

Vol.11

COP25の会期中に 世界の自治体ネットワークが示した決意(後編)

**TOWARDS MULTILEVEL ACTION
COP26 in Glasgow in 2020
Our List of Priority Areas
2020年にグラスゴーで開催される
COP26に向けた優先行動リスト**

3. Localize Climate Finance

気候変動関連資金の地域への波及促進

Foster domestic action-oriented strategies and instruments accelerating the localization of Climate Finance. Ensure full operationalization, enhance effectiveness and increase budget shares of global and national climate funds that support investments of local and regional governments; unlock market mechanisms such as further commitment periods of the Kyoto Protocol and Article 6 of the Paris Agreement; advance in the Loss and Damage implementation.

気候変動関連資金が地域で活用されるために、アクション指向である戦略や手段を増やす。世界的および国家的な気候基金の完全な運用化を確保し、有効性を高め、地方政府および地域政府の投資を支援する予算の割合を増やす。京都議定書期間の更なるコミットメントやパリ協定の第6条などの市場メカニズムの課題を解決する。損失および損害に関するワルシャワ国際メカニズムを前進させる。

4. Balanced Approach in Mitigation and Adaptation

緩和と適応のバランスのとれた取り組み

Address the risks of climate change through

adaptation planning and adaptation in coordination and collaboration with subnational and local governments alongside ambitious mitigation efforts.

野心的な緩和対策とともに、非政府組織や自治体との連携を通じた適応や、適応計画を通して気候変動のリスクに立ち向かう。

5. Link Climate to Circular Economy and Nature

循環経済や自然とリンクした気候変動対策

Enhance the effectiveness of the 2nd NDCs by creating appropriate synergies with co-benefits, including equitable access to basic services, a circular economy and the new deal for nature to be adopted at the Biodiversity COP15 in Kunming October 2020 inspired with the outcomes of the 2020 UN Nature Summit in NYC in September 2020 as well as with the land degradation neutrality targets.

基本サービスへの公平なアクセス、循環経済、国連による2020年自然サミット(2020年9月)の結果を引き継ぎ、昆明で開催される生物多様性COP15(2020年10月)で採択される予定の「New Deal for Nature」、また、土地劣化の中立性目標との適切な相乗効果とコベネフィットを通じて第2NDCs(自国が決定する貢献)の効果を高める。

6. Amplify Global Climate Action

世界規模の気候行動の拡大

Advance the Global Climate Action as well as NAZCA in the post2020 phase with appropriate

support and facilitation mechanisms and expand the existing collaboration to the stakeholders and ministries such as those responsible for Urbanization, Infrastructure, Public Works, Culture, Education, Family, Youth, Arts, and Music through effective Ministerial engagement towards and at PreCOP26 and COP26.

COP26とその準備段階に向けて、適切な支援と円滑化したメカニズム、および、都市化、インフラ、公共事業、文化、教育、家族、若者、芸術、音楽などを管轄するステークホルダーや省庁との連携を拡大し、2020年以降のフェーズで、Global Climate Actionや非国家主体気候変動活動（Non-state Actor Zone for Climate Action: NAZCA）を推進する。（前半は3月号49頁に掲載）

補足解説

イクレイは、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の枠組みにおいて自治体及び地方行政機関（LGMA）を取りまとめる機関として、昨年の国連気候変動枠組条約第25回締約国会議（COP25）の会期中に「TOWARDS MULTILEVEL ACTION COP26」を発表した。3月号では、全6項目のうち、1（野心の向上）と2（NDCの縦断的な統合と透明性の向上）について紹介した。この間、新型肺炎が世界的に拡大し、各国・各都市にも大きな影響を与えている。こうした状況の中、イクレイでは今回の新型肺炎の感染拡大を「都市災害」と捉え、各都市の対策を共有するウェブ会議を開催するなど、ネットワークを活用した貢献をしている。

【世界的な気候変動関連会合の開催延期】

今年11月に英国（グラスゴー）で開催予定だっ



フィンランド、トゥルク市のアルベ市長が自治体を代表して発言（COP25にて）



イクレイは自治体を代表してCOPに出席している

た気候変動枠組条約第26回締約国会合（COP26）は来年に延期されることが発表され、さらには10月に中国（昆明）で開催される予定だった生物多様性条約の締約国会合（COP15）も延期が決まった。2020年は「持続可能な世界の実現に向けた重要な年」として位置付けられていたが、この世界的な緊急事態に鑑み、さまざまな取組や会合が延期され、自治体としての活動も大きく軌道修正せざるを得ない状況になっている。

感染症のパンデミックについては、世界規模のリスクとして予測・警鐘がなされていたが、気候変動・生物多様性に関しても、何年にもわたり世界規模の緊急事態として警鐘がなされ続けていることを忘れてはならない。今現在、新型肺炎の収束が最優先の課題であるものの、経済・社会の再建のプロセスは、気候変動や生物多様性尊重など、環境の観点を踏まえたものでなければならない。

【行動リストの実行が試される時】

ここで紹介している「TOWARDS MULTILEVEL ACTION COP26」は今年の11月に開催されるはずCOP26に向けての優先行動リストとして取りまとめたものだが、COP26が延長された今、この行動リストを実行に移していくことがより重要なものになったとも言える。イクレイは、これら関係団体間の連携や協力関係を強化することを目的として、世界中の関係者が参加するワーキンググループを設立し、ウェブ上での協議を定期的に進めていく取り組みを始めている。

ICLEI（イクレイ）は、持続可能な社会の実現をめざして世界1750以上の自治体で構成された国際ネットワーク。イクレイ日本は国内の会員自治体と国際ネットワークとをつなぐ役割を担う。現在、国内21の自治体が参画。